

これは計算書です。「認定申請書」を2枚用意してください

5号

# 業種確認・売上高計算書

5号(イ)①

## 業種確認

・記入例をご確認のうえ記載ください。

- ・すべての事業が「指定業種」に属するか、確認してからご記入ください。
- ・事業実態と記載の業種が異なる場合、融資が受けられないことがあります。

業種名(ア)	具体的な事業内容(イ)

金融機関とりまとめ申請時は必須入力	
中分類番号(ウ)	指定業種名(エ)

※日本標準産業分類の指定業種名、分類番号と必ず一致させてください。

## 売上高計算書

この計算書のA,B,Cは申請書のそれぞれの欄に対応しています。

### 最近1か月を含む最近3か月間の売上高明細表

最近	年 月	年 月	年 月	最近3か月間の 合計売上高
売上高	C1 千円	C2 千円	C3 千円	<b>A</b> =C1+C2+C3 千円

### 前年同期分の売上高明細表

前年	年 月	年 月	年 月	前年同期の 合計売上高
売上高	D1 千円	D2 千円	D3 千円	<b>B</b> =D1+D2+D3 千円

### 【最近3か月の減少率】

$$\frac{\text{B} - \text{A}}{\text{B}} \times 100 = \text{C} \text{ 減少率(実績) \%}$$

※小数点以下第2位以下切り捨て、第1位まで記載

上記の内容について、事実と相違ありません。

年 月 日

社名・代表者名  
(個人事業者は屋号・氏名)

金融機関、担当税理士等確認欄  
上記内容について確認しました。

印

これは計算書です。「認定申請書」を2枚用意してください

5号

# 業種確認・売上高計算書

5号(イ)①

## 業種確認

- ・記入例をご確認のうえ記載ください。
- ・すべての事業が「指定業種」に属するか、確認してからご記入ください。
- ・事業実態と記載の業種が異なる場合、融資が受けられないことがあります。

売上の大きい順に記載してください。

業種名(ア)	具体的な事業内容(イ)
職別工事業	床工事、内装工事
衣服製造販売	婦人服・子供服を製造販売している。 販売先は主に小売店。製造は外部工場に委託。
かばん小売業	ネット販売でかばんを販売している。 店舗はなし。

金融機関とりまとめ申請時は必須入力	
中分類番号(ウ)	指定業種名(エ)
07	職別工事業
51	繊維・衣服等卸売業
61	無店舗小売業

業種名については、必ず指定業種名通りに記載してください。

□指定業種の一覧

・中小企業庁HP

[https://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sefu\\_net\\_5gou.htm](https://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sefu_net_5gou.htm)

□どの業種か不明な場合

・e-Stat (政府統計の総合窓口)

<https://www.estat.go.jp/classifications/terms/10>

※日本標準業分類の指定業種名、分類番号を記載してください。

※ネット販売は無店舗小売に分類

※委託製造の場合、製造業ではなく、卸売業に分類

## 売上高計算書

この計算書のA,B,Cは申請書のそれぞれの欄

「最近6か月」を使用する場合は、2重線で「最近6か月」へと訂正し、A欄及びB欄に6か月の合計売上高のみ記載してください。

最近1か月を含む最近3か月間の売上高

最近	R2年9月	R2年10月	R2年11月	最近3か月間の合計売上高
売上高	C1 2,000 千円	C2 1,500 千円	C3 1,500 千円	A=C1+C2+C3 5,000 千円

前年同期分の売上高明細表

前年	R1年9月	R1年10月	R1年11月	前年同期の合計売上高
売上高	D1 3,000 千円	D2 3,500 千円	D3 3,200 千円	B=D1+D2+D3 9,700 千円

【最近3か月の減少率】

$$\frac{B - A}{B} \times 100 = \text{減少率 (実績)} \quad C \quad 48.4 \quad \%$$

※小数点以下第2位以下切り捨て、第1位まで記載

※「最近1か月」とは、

申請月の前月または前々月を指します。

「最近6か月」とは、

上記「最近1か月」を含んだ期間を指します。

12月に申請の場合

<最近3か月での比較月例>

8月・9月・10月

または

9月・10月・11月

<最近6か月での比較月例>

5月・6月・7月・8月・9月・10月

または

6月・7月・8月・9月・10月・11月

上記の内容について、事実と相違ありません。

金融機関、税理士等の記入欄

令和2年12月1日

社名・代表者名  
(個人事業者は屋号・氏名)

●●株式会社  
代表取締役 ●● ●●

金融機関、担当税理士等確認欄  
上記内容について確認しました。

○○信用金庫○○支店  
支店長 ○○ ○○

印